

令和8年度 市町村議会議員研修（3日間コース）

「防災と議員の役割」研修報告書

公明党議員団 堺谷 裕

日程：令和8年4月22日～24日

場所：滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所（JIAM）



令和 8 年 4 月 22 日(水)

第 1 日目：被災地の教訓と発災時の対応

初日は、福井大学の酒井明子名誉教授より、阪神・淡路大震災から能登半島地震に至るまでの被災地支援の教訓について講義が行われた。

災害時の避難所環境整備や健康管理の重要性が示され、特に「車中泊」や「孤立地区」における健康被害防止の必要性が強調された。また、避難所における看護支援や衛生環境の整備が、災害関連死を防ぐ上で極めて重要であることを学んだ。

続いて、石川県輪島市議会の大宮正議長より、令和 6 年能登半島地震における活動報告等の事例紹介が行われた。

発災直後、議員自身も被災者でありながら、地域の安否確認、被害状況の把握、避難所支援などに奔走した実情が紹介された。

特に、段ボールベッド導入の遅れや、福祉施設への支援不足など、現場で発生した具体的課題について説明があり、平時からの備えと自治体間連携の重要性を強く認識した。

令和 8 年 4 月 23 日(木)

第 2 日目（午前）：防災行政の動向と議会 BCP

名古屋大学の福和伸夫名誉教授より、南海トラフ巨大地震等の脅威と、防災庁設置に向けた国の最新動向について講義が行われた。

地域ごとの災害リスクや脆弱性を科学的に分析し、事前防災を推進する重要性が示された。また、防災・減災対策は行政だけでなく、地域住民、議会、関係団体が一体となって進める必要があるとの説明があった。

続いて、福島県郡山市議会事務局より、同議会の BCP（業務継続計画）の策定・運用について事例報告が行われた。

郡山市議会では、東日本大震災の経験を踏まえ、「災害時においても議会機能を維持し、二元代表制の責務を果たすこと」を目的に BCP を整備している。

震度 5 弱以上の地震等を基準として議会災害対策会議を設置し、議員の安否確認、情報収集、行政との連携体制などが明確にマニュアル化されていた。

第2日目（午後）：復興期における議員の役割

跡見学園女子大学の鍵屋一教授及び、防災企業連合関西そなえ隊の湯井恵美子幹事より、災害復興期における行政と議会の連携について講義及び演習が行われた。

災害発生直後の初動対応から、数か月から数年に及ぶ復興期まで、各段階に応じて議員が果たすべき役割について整理された。

また、ワールドカフェ形式によるワークショップでは、「平時から整備すべき連携体制」や、「復興予算・復興計画における議会の合意形成」などについて、参加者同士で意見交換を行った。

議会には、行政監視機能だけでなく、地域住民の声を復興政策へ反映させる調整役としての役割が求められることを改めて認識した。

令和 8 年 4 月 24 日(金)

第 3 日目：災害時、復旧・復興期の議員の役割

能登半島地震では、議員自身も被災する中で、地域住民の安否確認や被害状況の把握、避難所支援などに重要な役割を果たした。

特に、行政が把握しきれない現場の情報を収集し、住民の声を行政へつなぐ「情報の橋渡し役」としての機能が求められた。

また、復旧・復興段階では、住民意見を反映した復興計画や予算審議を行うなど、議会としての合意形成機能も重要である。さらに、高齢者や障害者など要支援者への対応を含めた「福祉防災」の視点を持ち、平時から議会 BCP や地域防災体制の整備を進めることが、今後の議員に求められる役割である。

3 日間の感想

3 日間の研修を通じて得られた知見は、以下の 3 点に集約される。

1. 議会 BCP の不断の見直し マニュアルを策定するだけでなく、訓練を通じて「動ける組織」にしておくこと。
2. 情報の結節点としての機能 現場の被災状況や住民のニーズを正確に把握し、速やかに行政に届ける体制を整えること。
3. 事前防災の戦略的推進 地域の構造的弱点を把握し、ハード・ソフト両面からの耐震化や避難体制の構築を平時から後押しすること。

「天災は忘れた頃にやってくる」という教訓を胸に、住民の信頼に応える強い議会・議員組織を構築していくことが、本研修の最大の成果である。